

令和7年度 事業報告

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

公益社団法人 自彊術普及会

I 【概要】

令和7年度は、日本初の女性首相誕生や大阪・関西万博の開催、さらに戦後80年といった大きな節目を迎える年となった。経済分野では、日経平均株価が最高値更新をするものの、少子高齢化・人口減少が加速し、人手不足やコスト増を背景とした物価高は収まらず、高水準の賃上げも霞んでしまった。海外に目を向ければ、2期目の米国トランプ大統領が提唱する関税政策が世界経済に影響を及ぼし、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢など国際情勢は混迷を深めている。明るい話題では、ミラノ・コルティナ冬季オリンピックや野球のメジャーリーグ・ドジャースのワールドシリーズ連覇、更にはノーベル賞受賞などで日本人の活躍が目立った1年でもあった。

令和7年度は公益法人制度においても、(1)財務規律の柔軟化・明確化、(2)行政手続きの簡素化・合理化、(3)自律的ガバナンスの充実・透明化の向上の3本を柱とする公益認定法改正が行われ、令和7年4月1日から施行された。自彊術普及会では、6月の総会で外部理事・外部監事を選任するとともに、ホームページを活用したタイムリーな情報公開を実施し、透明性とガバナンスの向上によって社会からの信頼を確保することに努めた。

公益社団法人自彊術普及会は、約44,000名の会員の皆様と全国の教場の指導者に支えられて、地に足の着いた普及活動を50年にわたって継続している。変化の激しい時代における多様で複雑な課題に取り組むために、われわれ「公益社団法人」の「公」として果たす役割が、ますます重要となっている。

1. 会員数減少の下げ止まり

会員数は、7年連続の減少で44,673名となった。減少数は559名(1.3%)と昨年度並みに止まり、増加に転じた支部も10支部以上みられた。これはコロナ禍を乗り越えた今、指導者各位の受講生との繋がりやの深さと、自彊術が免疫力や自己治癒力の強化に効果が期待できること、また会員の皆様にとって生活の一部として位置づけられていることが大きな理由であると考えられる。指導者層の世代交代や支部組織体制の強化に取り組まれている各支部長並びにそれを支える指導者各位のご尽力に、心より敬意を表する。

2. 各種会議・研修会等の活性化

理事会(5月・2月)、総会(6月・3月)、総支部長会議(9月・3月)、支部長会議(4月・10月)はリモート形式を一部併用しつつ、通常形式で開催した。

上級指導者研修会、本部研修会 in 熱海、総支部指導者養成所研修会、地方特別研修会もほぼコロナ禍前（2019 年）の頻度と規模で実施された。

3. 私たちの務め

初伝、中伝、奥伝の資格取得者数は支部により差はあるもののほぼ順調に推移している。今後とも自彊術が“療法を背景とする奥深い健康体操である”ことを各教場で伝えることのできる指導者の育成に注力して、一層の基盤強化を図っていく必要がある。常に「社会のための自彊術」という視点を持ち、各事業の遂行に努めてくださった各支部長、全国の指導者、本部職員の皆様に改めて感謝を申し上げる。

会 員	令和 7 年 3 月末	令和 8 年 3 月末	増 減
正 会 員	5 8 7	5 8 8	1
賛 助 会 員	4 4, 6 4 5	4 4, 0 8 5	- 5 6 0
合 計	4 5, 2 3 2	4 4, 6 7 3	- 5 5 9

II 【事業の内容】

公 1 普及促進事業

1. 指導講習会の実施（定款第 4 条第 1 項(1)）

- ① 本部主宰の講習会のほか中伝資格以上の指導者が主宰する教場での講習会は、令和 7 年度は下表の推移となった。

	北海道	東北	関東	中部	関西	中国・四国・九州	合計
既存教室 R6 年下期	52	256	2, 607	577	756	373	4, 621
R7 年度増減 (※速報値)	-3	-2	-80	60	18	-5	-11
計	49	254	2, 527	637	774	369	4, 610

② 受託講習会

地方公共団体・NPO 法人等の主宰する講習会や、NHK 文化センター・朝日カルチャー・よみうりカルチャー・（株）カルチャーなどの民間カルチャーセンターからの講師派遣依頼も増加傾向にある。

2. 指導者養成及び資格・称号の授与（定款第 4 条第 1 項(2)）

「自彊術」を後世に永くかつ正確に継承する為に、また安全かつ適切な指導による自彊術体操の普及を確保する為に、その原点である療法と体操を基礎から学ぶ研修会を実施し、

その修練と研鑽による技量に応じて指導者資格を認定授与する。

(1)指導者養成特別研修会(「指導者資格・称号の授与等に関する規程」第5条)

■本部研修会

「準師範等研修会」に於ける検証・確認事項を、正会員をはじめとする現役指導者及び資格取得を目指す者に直接伝える研修を行う。安全かつ適切な指導を全国的に維持・確保する重要な研修会である。

① 「本部研修会 in 熱海」

第124回	令和7年4月11日～12日 指導者 師範1名・準師範1名・奥伝3名 受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者49名 シニア37名 計86名
第125回	令和7年6月27日～28日 指導者 師範1名・準師範2名・奥伝3名 受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者63名 シニア31名 計94名
第126回	令和7年10月24日～25日 指導者 師範1名・準師範1名・奥伝4名 受講対象者 中伝取得者、中伝を目指す者74名 シニア56名 計130名

② 「シニア本部研修会 in 熱海」(68歳以上の、指導者を目指す者を対象とする。)

第19回	4月、6月、10月の本部研修会 in 熱海と同日開催とした
------	-------------------------------

③ 「本部道場研修会」

東京を中心とする首都圏の会員を対象とし、年10回を1タームとする基準をもって実施する研修会である。10回すべて実施された。

■「総支部指導者養成所研修会」

各支部の中核となる指導者養成のために、総支部に於いて年10回を1タームとする基準をもって実施された。

総支部名	実 施 会 場	実施回数	参加者数
東北総支部	山形市 やまぎん県民ホール	10	25
神奈川県総支部	本部道場	10	111
中部総支部	名古屋市 アイリス愛知	10	155
関西総支部	吹田市 さんくすホール	10	200
九州総支部	福岡市 西国武道会館	10	82

■「地方特別研修会」

各支部の中核となる指導者養成のために各支部の要請に応じ、年1回随時実施した。

令和7年度 地方特別研修会

番号	支部名	開催日				場 所	参加者数	
1	沖縄支部	4月5日	土	～	4月6日	日	ユインチホテル南城	15
2	石川県支部	5月10日	土	～	5月11日	日	石川県文教会館	22
3	千葉県成田支部	5月20日	火	～	5月21日	水	本部道場	42
4	富士北麓支部	5月20日	火	～	5月21日	水	教育プラザ都留	19
5	甲府支部	5月24日	土	～	5月25日	日	びゅあ総合	20
6	横浜朝日・横須賀南支部合同	5月24日	土	～	5月25日	日	かながわ平和祈念館	37
7	静岡葵支部	5月24日	土	～	5月25日	日	平井公民館	29
8	豊橋・静岡県・豊川支部合同	5月24日	土	～	5月25日	日	豊川市民プラザ	48
9	大阪府支部	5月24日	土	～	5月25日	日	パナソニックリゾート大阪	36
10	北九州支部	5月24日	土	～	5月25日	日	菅原会館	19
11	北海道支部	5月26日	月	～	5月27日	火	札幌エルプラザ情報センター	17
12	大宮支部	5月27日	火	～	5月28日	水	本部道場	41
13	福島・山形県・宮城県支部合同	6月1日	日	～	6月2日	月	飯坂温泉 摺上亭大鳥	33
14	京都府・大阪東支部合同	6月7日	土	～	6月8日	日	パナソニックリゾート大阪	23
15	茨城県支部	6月8日	日	～	6月9日	月	国民宿舎鶴の岬	32
16	わかやま県・奈良県支部合同	6月14日	土	～	6月15日	日	パナソニックリゾート大阪	25
17	東松山支部	6月17日	火	～	6月18日	水	東松山市 野本コミュニティセンター	30
18	横浜支部	6月17日	火	～	6月18日	水	本部道場	30
19	川越・熊谷・千葉県・千葉県柏支部合同	7月1日	火	～	7月2日	水	本部道場	47
20	横須賀・神奈川南・神奈川ふじさわ・湘南支部合同	7月4日	金	～	7月5日	土	かながわ平和祈念館	28
21	兵庫県支部	7月5日	土	～	7月6日	日	ホテル北野プラザ六甲荘	36
22	春日部・春日部南・越谷支部合同	7月15日	火	～	7月16日	水	本部道場	27
23	滋賀県支部	8月30日	土	～	8月31日	日	ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター	35
24	福岡支部・南九州支部合同	9月1日	月	～	9月2日	火	西国武道会館	35
25	練馬・小平支部合同	9月2日	火	～	9月3日	水	本部道場	37
26	東京北支部	9月6日	土	～	9月7日	日	本部道場	80
27	名古屋・名古屋中支部合同	10月11日	土	～	10月12日	日	アイリス愛知	40
28	新宿朝日・板橋・立川朝日・大宮南支部合同	10月14日	火	～	10月15日	水	本部道場	37
29	東京北支部（ワシントンD.C.）	10月22日	水	～	10月23日	木	ワシントン	17
30	岡山支部	11月29日	土	～	11月30日	日	坂出グランドホテル	25

(2) **上級指導者研修会**（「指導者資格・称号の授与等に関する規程」第6条）

奥伝資格以上の指導者を対象とし、その指導技術、徳育(自彊術の精神)の更なる涵養を図り、後進指導者を養成する能力を養うと同時に、自彊術体操を日本の一文化として後世に伝承する気概を持つ人材を育成することを目的とする。

① **準師範等研修会**（31 動・療法についての技術、指導法、その他、指導上の要点の検証及び確認をし、その結果を指導者養成所特別研修会における研修に反映させることにより、指導の全国的統一性、均質性を維持・確保することを目的とする。）

箱根湯本:令和7年11月9日～10日 奥伝会と同日開催した。

② **奥伝研修会**

(i) 選抜奥伝研修会(将来、指導者養成特別研修会の講師となる者を養成することを目的とする。)

本部道場において令和7年4月9日、10月8日に開催し本年度は候補者27名を選出。

(ii) 奥伝会(広く奥伝資格者を対象とする。)

箱根湯本:令和7年11月9日～10日に開催した。師範4名、準師範12名、奥伝45名

③ **支部長研修会**

本部道場において令和7年4月9日、10月8日に開催した。

(3) **資格・称号の授与**(定款第4条第1項(2))

免 状	年 度	月	人 数	小 計
初 伝	令和7年	4月	104名	
		7月	63名	
		10月	70名	
	令和8年	1月	98名	335名
中 伝	令和7年	8月	113名	113名
奥 伝	令和7年	6月	11名	11名
準師範	令和7年	6月	2名	2名
師 範	令和7年	6月	0名	0名

地方区分別免状取得者分布は、下記のごとくとなった。

	北海道	東北	関東	中部	関西	九州	合計
初 伝	5	9	181	41	69	30	335
中 伝	2	2	60	13	28	8	113
奥 伝	0	0	8	0	3	0	11
準師範	0	0	1	0	1	0	2
師 範	0	0	0	0	0	0	0

公 2 普及啓発事業

1. 自彊術に関する調査研究(定款第4条第1項(3))

コロナ禍以降、中断していた健康度測定調査を再開した。2026年1月より本部道場講習会の参加者を対象に、移動機能を確認するためのロコモ度テスト（ロコモティブシンドローム）を実施した。

2. 自彊術に関する刊行物等の発行(定款第4条第1項(3))

(1) 機関紙「自彊の友」の発行

546,691部の発行となった。

自彊術普及会設立50周年を迎え、記念誌「自彊術普及会五十年の歩み」を12月に発行。

2026年2月には「自彊の友・600号」を発行した。

令和7年度各号の主な記事は次の通りである。

「自彊術の先生になった友へのインタビュー」「我がクラスの自慢したい先輩」「各種体験談」等の定番記事に加えて、本部や各支部の活動報告や「ちょっといい話」等々、多くの方々から記事をお寄せいただき、自彊術の普及啓発と会員相互の絆を深めることに役立った。

4月号（590号）

- ・令和7年度予算総会報告
- ・「脳の達人が徹底解説！認知症の予防法」⑨（本郷赤門前クリニック院長 吉田たかよし）
- ・令和6年度災害対応募金活動 お礼とご報告

5月号（591号）

- ・横須賀支部30周年記念大会
- ・初伝免状 令和7年4月1日附（104名）
- ・4月1日附人事
- ・「脳の達人が徹底解説！認知症の予防法」最終章⑩（本郷赤門前クリニック院長 吉田たかよし）

6月号（592号）

- ・練馬支部たより
- ・第123回本部研修会in熱海に参加して
- ・生きるを楽しむ「幸福寿命と運動」前編（理事 医学博士 関谷剛）

7月号（593号）

- ・公益社団法人自彊術普及会 第15回通常総会報告

- ・授与式及び懇親会
- ・生きるを楽しむ「幸福寿命と運動」後編（理事 医学博士 関谷剛）

8月号（594号）

- ・奈良県支部設立20周年記念大会
- ・初伝免状 令和7年7月1日附（63名）
- ・突撃となりの教室訪問レポート（新宿朝日支部）
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」①（九段坂病院・院長 山田正仁）

9月号（595号）

- ・一般企業主催イベントで自彊術体験会（千葉県支部）
- ・中伝免状 令和7年8月15日附（113名）
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」②（九段坂病院・院長 山田正仁）

10月号（596号）

- ・北九州支部たより
- ・事務局よりご報告「日本赤十字社・金色有功章受章」
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」③（九段坂病院・院長 山田正仁）

11月号（597号）

- ・湘南支部設立20周年記念祭
- ・初伝免状 令和7年10月1日附（70名）
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」④（九段坂病院・院長 山田正仁）

12月号（598号）

- ・静岡葵支部設立20周年記念大会
- ・第125回本部研修会in熱海に参加して
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」⑤（九段坂病院・院長 山田正仁）

1月号（599号）

- ・令和8年謹賀新年
- ・初伝免状 令和8年1月1日附（98名）
- ・令和7年度奥伝会開催
- ・五十年の歩み「五十周年誌に寄せて」
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」⑥（九段坂病院・院長 山田正仁）

2月号（600号）

- ・大宮支部設立50周年記念大会

- ・「自彊の友・600号」に寄せて
- ・本部見学会に参加して（神奈川南支部）
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」⑦（九段坂病院・院長 山田正仁）

3月号（601号）

- ・令和8年度予算総会報告
- ・「認知症を知る・治す・防ぐ」⑧（九段坂病院・院長 山田正仁）

(2) 「リーフレット」の配布状況

リーフレットは、自彊術普及会設立50周年を機に改定を行い、「自彊術」の歴史とメカニズム、自彊術で予防または改善が期待できる症状などを記載し、幅広く社会全般へのPRに活用した。20,625部の配布となった。

(3) 「自彊術の葉」の配布状況

葉には、「カリキュラム」「自彊術の心得」とともに、入会に必要な事項が記載されている。3,731部の配布となった。

3. webによる情報の公開（定款第4条第1項(3)）

公益法人に要求される情報公開への対応及び社会への普及啓発のために、ホームページのタイムリーな更新や、動画の掲出等更なる充実を図っている。

4. 公開講演会の実施（定款第4条第1項(4)）

会員の啓発及び一般の方々への自彊術啓発を目的として、6月11日通常総会後に実施。

- ・講演者 国家公務員共済組合連合会
九段坂病院・院長/内科(脳神経内科)
東京科学大学・特命教授 金沢大学・名誉教授
山田 正仁 先生
- ・テーマ 「認知症を知る・治す・防ぐ」

5. 周年記念行事の実施（定款第4条第1項(4)）

- ・20周年 立川朝日支部 春日部南支部
湘南支部 静岡葵支部
奈良県支部 南九州支部(延期)

6. 海外文化交流の実施（定款第4条第1項(4)）

ワシントン・台湾の2教室で、指導者の派遣などの積極的な海外文化交流事業を実施した。

(1) ワシントン教室

昨年度からの継続で、2 度目の地方特別研修会が 10 月 22～23 日、ワシントン D.C. にて開催され 17 名が参加。研修会参加への意欲が向上した。

(2) 台湾教室

今年度は、指導者育成の講習会を 6 回開催した。

参加者数も初伝免状取得者も増加傾向にある。

7. 近藤芳朗記念館における展示(定款第 4 条第 1 項(3))

自彊術体操の誕生・発展・衰退、そしてその復興の歴史に関する資料の収集と展示を通じて自彊術の技術的精神的優秀性を啓発することを目的とする。

- ・事務局就業時間中、一般の方も常時見学ができる。(要予約)
- ・入館料は無料
- ・本年度入館者数 142 名

III 【その他】

1. 会議(定款第 3 章及び 4 章)

- (1) 総会 ○決算総会 令和 7 年 6 月 11 日 京王プラザホテル(東京都新宿区)
議題：令和 6 年度事業報告・収支決算報告の承認及び監査報告
任期満了に伴う役員選任
- 予算総会 令和 8 年 3 月 4 日 北とぴあ (東京都北区)
議題：令和 8 年度事業計画の承認
令和 8 年度収支予算の承認
- (2) 理事会 ○決算理事会 令和 7 年 5 月 17 日 本部第二道場
議題：令和 6 年度事業報告・収支決算報告の承認及び監査報告
決算総会招集及び提出議案の決定
任期満了に伴う役員選任
- 臨時理事会 令和 7 年 6 月 11 日 京王プラザホテル(東京都新宿区)
議題：代表理事、業務執行理事選任
- 予算理事会 令和 8 年 2 月 6 日 本部第二道場
議題：令和 8 年度事業計画の承認
令和 8 年度収支予算の承認
予算総会招集及び提出議案の決定
- (3) 総支部長会議 ○令和 7 年 9 月 17 日 本部道場 4 階
議題：指導者養成特別研修会について他
- 令和 8 年 3 月 4 日 北とぴあ (東京都北区)
議題：支部人事について他
- (4) 支部主催会議 随時
本部よりの通達事項の遵守を目的に随時開催された。

2. 見舞金・義援金募金活動の実施

令和7年度「災害対応拠出金口座」には、全国の会員の皆様から、総額約133万円のご厚志が寄せられました。心より感謝とお礼を申し上げます。

令和7年度は、青森県東方沖地震・熊本県阿蘇地方の地震など、10～12月にかけて大きな地震が頻発し、夏季の台風上陸や冬季の日本海側を中心とした記録的な大雪による被害にもみまわれた。群馬県伊勢崎では歴代最高気温41.8℃を観測し、猛暑日や40℃以上の延べ地点数の記録も更新するなど「災害級」の猛暑に襲われ、2月～3月には記録的な乾燥と強風で、大規模な森林火災が全国で発生し大きな被害をもたらした。

今年は東日本大震災から15年目、熊本地震からは10年目という節目の年である。震災の教訓を風化させず、次の災害で命を守るための行動が求められている。

執行理事会では、募金総額の約133万円を全国の災害救護に携わっている日本赤十字社に、義援金として送った。

3. マスコミに取り上げられた自彊術

宮城県支部

- ・河北新聞（2025年10月）
 - ・リビング仙台（2025年10月）
- 自彊術無料講習会の案内

千葉県柏支部

- ・柏市社会福祉協議会ミニコミ誌「ちいき」（2025年10月15日）
- 自彊術サークル（高柳）の紹介

富士北麓支部

- ・山梨県都留市の移住情報サイト「つる暮らし」（2025年8月20日）
- 自彊術教室（上谷交流センター）の紹介

静岡葵支部

- ・裾野市市民活動情報誌「Lo-bee（ロビー）」（2025年7月・第9号）
- 「団体探訪」欄
- 自彊術教室（東駿河・長島教室）の紹介

大阪府支部

- ・週刊大阪日日新聞（フリーペーパー）（2025年7月26日）
- 「プレミアムインタビュー」欄
- 自彊術体操の継続実施による企業経営者の健康法の紹介

4. 運営体制の充実を図るための取組

外部理事・外部監事の選任

- ・公益認定法第5条15号・16号にもとづき、臨時理事会（2025年6月11日開催）にて関谷剛と藤澤真人を外部理事に、平野晶己と小西康雄を外部監事にそれぞれ選任した。
- ・関谷氏は豊富な医学的知見と、大学や研究機関での経験をもとに、また藤澤氏・平野氏・小西氏については、上場企業の幹部職並びに経営者としてのガバナンスに関する知見と経験をもとに、自彊術普及会の適正かつ開かれた理事会運営に対する助言・提言を得るため選任した。

令和7年度事業報告 附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規程する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年5月18日
公益社団法人 自彊術普及会

「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（報告）

「当法人は、国家公務員法等の規定に関し、国家公務員であった者が法人の役員として再就職する場合に事前に政府に届出を行うことが必要な「国と特に密接な関係がある法人」に該当しません。」旨の報告を、内閣官房内閣人事局内閣参事官（退職管理担当）宛に致しました。

平成30年10月22日
公益社団法人 自彊術普及会

令和7年度 決算報告書

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	171,517,358	175,750,161	-4,232,803
未収金	337,921	382,461	-44,540
前払費用	1,206,952	1,642,169	-435,217
流動資産合計	173,062,231	177,774,791	-4,712,560
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,270,000	30,105,000	165,000
基本財産合計	30,270,000	30,105,000	165,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,000,000	25,000,000	0
減価償却引当資産	57,000,000	57,000,000	0
新自彊術会館建設積立資産	206,000,000	206,000,000	0
特定資産合計	288,000,000	288,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物	359,358,407	359,358,407	0
建物附属設備	19,681,500	19,374,820	306,680
構築物	1,053,982	1,053,982	0
什器備品	10,000,615	10,000,615	0
土地	267,724,687	267,724,687	0
減価償却累計額	-192,215,256	-183,092,523	-9,122,733
電話加入権	72,800	72,800	0
商標権	1,965,295	1,965,295	0
ソフトウェア	6,600,000	6,600,000	0
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	474,262,030	483,078,083	-8,816,053
固定資産合計	792,532,030	801,183,083	-8,651,053
資産合計	965,594,261	978,957,874	-13,363,613

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,965,820	3,514,640	-548,820
前受会費	39,483,700	41,030,500	-1,546,800
預り金	722,673	730,881	-8,208
流動負債合計	43,172,193	45,276,021	-2,103,828
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	33,014,500	32,611,500	403,000
退職給付引当金	4,733,224	3,902,358	830,866
固定負債合計	37,747,724	36,513,858	1,233,866
負債合計	80,919,917	81,789,879	-869,962
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産	854,674,344	867,167,995	-12,493,651
一般正味財産合計	854,674,344	867,167,995	-12,493,651
(うち基本財産への充当額)	(270,000)	(105,000)	(165,000)
(うち特定資産への充当額)	(263,000,000)	(263,000,000)	(0)
正味財産合計	884,674,344	897,167,995	-12,493,651
負債及び正味財産合計	965,594,261	978,957,874	-13,363,613

令和7年度 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	120,822	120,000	822
② 特定資産運用益	780,304	32,564	747,740
③ 受取会費	139,105,500	140,687,000	-1,581,500
正会員受取会費	6,000,000	5,930,000	70,000
賛助会員受取会費	133,105,500	134,757,000	-1,651,500
④ 事業収益	72,125,142	71,644,020	481,122
講習会等実施事業収益	6,968,742	7,626,020	-657,278
指導者養成事業収益	54,860,400	53,436,000	1,424,400
資格等授与事業収益	10,296,000	10,582,000	-286,000
⑤ 受取寄付金	605,000	50,000	555,000
受取寄付金	605,000	50,000	555,000
⑥ 雑収益	7,972,676	8,371,616	-398,940
総会・懇親会会費	7,920,000	8,352,000	-432,000
受取利息	31,176	11,616	19,560
その他雑収益	21,500	8,000	13,500
経常収益計	220,709,444	220,905,200	-195,756
(2) 経常費用			
① 事業費	197,065,021	186,315,939	10,749,082
役員報酬	23,152,530	24,541,680	-1,389,150
給料手当	26,155,944	24,325,302	1,830,642
臨時雇賃金	3,303,250	3,212,350	90,900
報酬謝金	18,178,000	21,405,000	-3,227,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,134,474	1,227,084	-92,610
退職給付費用	745,389	282,291	463,098
退職給付金	430,000	700,000	-270,000
法定福利費	2,712,533	2,923,383	-210,850
会議費	7,265,863	7,099,413	166,450
会場費	2,022,458	938,773	1,083,685
研修会場費	14,138,315	12,440,230	1,698,085
旅費交通費	14,392,813	15,489,670	-1,096,857
通勤費	537,758	528,929	8,829
通信運搬費	9,552,338	8,776,426	775,912
減価償却費	8,358,131	8,180,278	177,853
消耗品費	18,363,964	5,393,480	12,970,484
修繕費	1,220,890	1,343,144	-122,254
印刷製本費	12,902,450	11,006,666	1,895,784
渉外費	187,552	163,319	24,233
光熱水料費	1,514,772	1,528,100	-13,328
賃借料	155,760	90,860	64,900
リース料	307,824	406,817	-98,993
保険料	364,838	364,005	833
諸謝金	1,776,112	2,985,168	-1,209,056
租税公課	5,304,002	5,753,893	-449,891
インターネット費	4,136	31,152	-27,016

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払手数料	302,285	318,991	-16,706
委託費	4,271,400	4,056,800	214,600
事務委託費	16,636,600	18,950,600	-2,314,000
雑費	1,672,640	1,852,135	-179,495
② 管理費	36,138,074	37,818,737	-1,680,663
役員報酬	8,617,470	10,118,320	-1,500,850
給料手当	4,438,530	2,508,476	1,930,054
役員退職慰労引当金繰入額	353,526	470,916	-117,390
退職給付費用	85,477	56,407	29,070
退職給付金	200,000	0	200,000
法定福利費	999,830	1,311,001	-311,171
福利厚生費	459,683	609,114	-149,431
会議費	9,207,956	10,289,979	-1,082,023
会場費	1,841,576	1,709,049	132,527
旅費交通費	1,456,441	1,666,348	-209,907
通勤費	113,982	105,511	8,471
通信運搬費	944,941	923,034	21,907
減価償却費	764,602	759,798	4,804
什器備品費	0	231,595	-231,595
消耗品費	409,446	331,610	77,836
修繕費	0	377,300	-377,300
印刷製本費	700,918	535,903	165,015
渉外費	117,260	186,462	-69,202
光熱水料費	488,573	477,043	11,530
リース料	65,296	84,839	-19,543
保険料	22,963	22,963	0
諸謝金	113,500	105,000	8,500
租税公課	855,479	951,627	-96,148
支払寄付金	2,000	2,000	0
支払手数料	113,762	101,325	12,437
委託費	2,747,734	2,868,800	-121,066
雑費	1,017,129	1,014,317	2,812
経常費用計	233,203,095	224,134,676	9,068,419
当期経常増減額	-12,493,651	-3,229,476	-9,264,175
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-12,493,651	-3,229,476	-9,264,175
一般正味財産期首残高	867,167,995	870,397,471	-3,229,476
一般正味財産期末残高	854,674,344	867,167,995	-12,493,651
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	884,674,344	897,167,995	-12,493,651

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	0	0	120,822	120,822	0	120,822
②特定資産運用益	0	0	780,304	780,304	0	780,304
③受取会費	0	0	69,552,750	69,552,750	69,552,750	139,105,500
正会員受取会費	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	6,000,000
賛助会員受取会費	0	0	66,552,750	66,552,750	66,552,750	133,105,500
④事業収益	72,125,142	0	0	72,125,142	0	72,125,142
講習会等実施事業収益	6,968,742	0	0	6,968,742	0	6,968,742
指導者養成事業収益	54,860,400	0	0	54,860,400	0	54,860,400
資格等授与事業収益	10,296,000	0	0	10,296,000	0	10,296,000
⑤受取寄付金	0	0	605,000	605,000	0	605,000
受取寄付金	0	0	605,000	605,000	0	605,000
⑥雑収益	21,500	0	31,176	52,676	7,920,000	7,972,676
総会・懇親会会費	0	0	0	0	7,920,000	7,920,000
受取利息	0	0	31,176	31,176	0	31,176
その他雑収益	21,500	0	0	21,500	0	21,500
経常収益計	72,146,642	0	71,090,052	143,236,694	77,472,750	220,709,444
(2) 経常費用						
①事業費	135,327,983	61,737,038	0	197,065,021	0	197,065,021
役員報酬	16,415,670	6,736,860		23,152,530		23,152,530
給料手当	21,540,544	4,615,400		26,155,944		26,155,944
臨時雇賃金	3,303,250	0		3,303,250		3,303,250
報酬謝金	18,178,000	0		18,178,000		18,178,000
役員退職慰労引当金繰入額	799,836	334,638		1,134,474		1,134,474
退職給付費用	646,939	98,450		745,389		745,389
退職給付金	430,000	0		430,000		430,000
法定福利費	2,144,175	568,358		2,712,533		2,712,533
会議費	6,626,794	639,069		7,265,863		7,265,863
会場費	0	2,022,458		2,022,458		2,022,458
研修会場費	14,138,315	0		14,138,315		14,138,315
旅費交通費	13,948,283	444,530		14,392,813		14,392,813
通勤費	423,836	113,922		537,758		537,758
通信運搬費	1,741,650	7,810,688		9,552,338		9,552,338
減価償却費	7,184,719	1,173,412		8,358,131		8,358,131
消耗品費	13,983,338	4,380,626		18,363,964		18,363,964
修繕費	1,220,890	0		1,220,890		1,220,890
印刷製本費	182,490	12,719,960		12,902,450		12,902,450
渉外費	156,563	30,989		187,552		187,552
光熱水料費	1,305,384	209,388		1,514,772		1,514,772

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
賃借料	155,760	0		155,760		155,760
リース料	211,186	96,638		307,824		307,824
保険料	320,264	44,574		364,838		364,838
諸謝金	20,000	1,756,112		1,776,112		1,776,112
租税公課	4,018,476	1,285,526		5,304,002		5,304,002
インターネット費	0	4,136		4,136		4,136
支払手数料	280,681	21,604		302,285		302,285
委託費	3,577,000	694,400		4,271,400		4,271,400
事務委託費	938,900	15,697,700		16,636,600		16,636,600
雑費	1,435,040	237,600		1,672,640		1,672,640
②管理費	0	0	0	0	36,138,074	36,138,074
役員報酬					8,617,470	8,617,470
給料手当					4,438,530	4,438,530
役員退職慰労引当金繰入額					353,526	353,526
退職給付費用					85,477	85,477
退職給付金					200,000	200,000
法定福利費					999,830	999,830
福利厚生費					459,683	459,683
会議費					9,207,956	9,207,956
会場費					1,841,576	1,841,576
旅費交通費					1,456,441	1,456,441
通勤費					113,982	113,982
通信運搬費					944,941	944,941
減価償却費					764,602	764,602
消耗品費					409,446	409,446
印刷製本費					700,918	700,918
渉外費					117,260	117,260
光熱水料費					488,573	488,573
リース料					65,296	65,296
保険料					22,963	22,963
諸謝金					113,500	113,500
租税公課					855,479	855,479
支払寄付金					2,000	2,000
支払手数料					113,762	113,762
委託費					2,747,734	2,747,734
雑費					1,017,129	1,017,129
経常費用計	135,327,983	61,737,038	0	197,065,021	36,138,074	233,203,095
当期経常増減額	-63,181,341	-61,737,038	71,090,052	-53,828,327	41,334,676	-12,493,651
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	普及促進事業 (公 1)	普及啓発事業 (公 2)	共 通	小 計		
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-63,181,341	-61,737,038	71,090,052	-53,828,327	41,334,676	-12,493,651
他会計振替額	0	0	53,828,327	53,828,327	-53,828,327	0
当期一般正味財産増減額	-63,181,341	-61,737,038	124,918,379	0	-12,493,651	-12,493,651
一般正味財産期首残高				509,375,617	357,792,378	867,167,995
一般正味財産期末残高				509,375,617	345,298,727	854,674,344
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高				30,000,000	0	30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				539,375,617	345,298,727	884,674,344

令和7年度 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について、償却原価法は重要性が乏しいため採用していない。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物については、定額法によっている。

建物附属設備、構築物については、定額法及び定率法によっている。

什器備品については、定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支払いに充てるため規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

職員に対する退職金の支払いに備えるため規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額とその残高

基本財産及び特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,105,000	165,000	0	30,270,000
小計	30,105,000	165,000	0	30,270,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
減価償却引当資産	57,000,000	0	0	57,000,000
新自彊術会館建設積立資産	206,000,000	0	0	206,000,000
小計	288,000,000	0	0	288,000,000
合 計	318,105,000	165,000	0	318,270,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,270,000	(30,000,000)	(270,000)	(-)
小計	30,270,000	(30,000,000)	(270,000)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	25,000,000	(-)	(-)	(25,000,000)
減価償却引当資産	57,000,000	(-)	(57,000,000)	(-)
新自彊術会館建設積立資産	206,000,000	(-)	(206,000,000)	(-)
小計	288,000,000	(-)	(263,000,000)	(25,000,000)
合 計	318,270,000	(30,000,000)	(263,270,000)	(25,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	359,358,407	159,758,986	199,599,421
建物附属設備	19,681,500	15,743,042	3,938,458
構築物	1,053,982	1,045,435	8,547
什器備品	10,000,615	8,642,498	1,358,117
商標権	1,965,295	1,965,295	0
ソフトウェア	6,600,000	5,060,000	1,540,000
合 計	398,659,799	192,215,256	206,444,543

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第379回利付国債(10年)	30,270,000	28,065,000	-2,205,000
合 計	30,270,000	28,065,000	-2,205,000

6 支部組織の会計の合計

平成20年度より支部組織の会計を合計表示している。

支部が独立した会計単位となっていないため本部が支部からの会計資料を基礎にして決算を行い、本部会計と合計している。

7 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	32,611,500	1,488,000	1,085,000	0	33,014,500
退職給付引当金	3,902,358	830,866	0	0	4,733,224

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

公益社団法人 自彊術普及会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	・手元保管(本部)	運転資金として	230,720
		・手元保管(各支部・50口)	運転資金として	4,484,784
			＜現金計＞	4,715,504
	預金	・城北信用金庫駒込支店	運転資金として	18,628,707
		・三菱UFJ銀行駒込支店	運転資金として	3,760,675
		・ゆうちょ銀行中里郵便局	運転資金として	313,378
		・ゆうちょ銀行支部口座(50口)	運転資金として	108,331,842
			＜普通預金計＞	131,034,602
		・ゆうちょ銀行中里郵便局	運転資金として (26471)	35,767,252
		・ゆうちょ銀行中里郵便局	災害支援金口座として (417841)	0
			＜振替預金計＞	35,767,252
	未収金	・講師料等の未収額	普及促進事業に供する講師料等の未収分	337,921
	前払費用	・火災保険料等前払費用額	公益目的事業及び管理業務の用に供する前払費用	1,206,952
			＜その他計＞	1,544,873
流動資産合計				173,062,231
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	・第339回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	30,270,000
			＜基本財産計＞	30,270,000
特定資産	退職給付引当資産	・定期預金	負債(退職引当金)に対応して引当された資産	15,000,000
		・普通預金 三菱UFJ銀行駒込支店	負債(退職引当金)に対応して引当された資産	10,000,000
	減価償却引当資産	・定期預金 三菱UFJ銀行駒込支店	減価償却累計額に対応して引当された資産	57,000,000
		・定期預金 三菱UFJ銀行駒込支店	公益充実資金であり、新自彊術会館建設目的のために積立られた資産	206,000,000
			＜特定資産計＞	288,000,000
その他固定資産	建物	・会館 北区中里二丁目14-1	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は66%:34%である。	28,032,181
	建物	・本部道場 北区中里二丁目12-3	公益目的事業の用に100%供している。	110,632,668
	建物(工事)	・資料館及び会館内装工事 北区中里二丁目14-1	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は82%:18%である。	7,805,383
	建物	・第二道場 北区中里二丁目14-3	公益目的事業の用に100%供している。	34,729,079
	建物(改修工事)	・資料館及び事務所の改修工事 北区中里二丁目14-1	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は31%:69%である。	4,433,281
	建物(補修工事)	・本部道場の外部補修工事 北区中里二丁目12-3	公益目的事業の用に100%供している。	13,966,829
			＜建物計＞	199,599,421
	建物附属設備	・会館の空調・電気・昇降 設置工事	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は50%:50%	2
		・本部道場・会館の看板交換 工事	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、共用割合は76%:24%	2
		・第二道場の電気・ガス・ 給排水・冷暖房等設備工事	公益目的事業の用に100%供している。	15

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	・会館2F設備・電気・照明工事	管理業務の用に100%供している。	562,002
		・会館3F電気工事・ミニキッチン等	公益目的事業の用に100%供している。	48,013
		・本部道場空調機オーバーホール	公益目的事業の用に100%供している。	369,603
		・本部道場地下倉庫棚設置工事	管理業務の用に100%供している。	88,134
		・本部道場空調機オーバーホール追加工	公益目的事業の用に100%供している。	661,230
		・本部道場2階畳交換工事	公益目的事業の用に100%供している。	1,916,475
		・会館2Fエアコン排水管工事	管理業務の用に100%供している。	292,982
	構築物	＜建物附属設備計＞		3,938,458
		・第二道場の舗装・排水工事、 ネットフェンス・電動門扉	公益目的事業の用に100%供している。	8,547
	什器備品	＜構築物計＞		8,547
		・家具	公益目的事業、管理業務の共用割合22%:78%	1
		・コンピューターサーバー	公益目的事業の用に100%供している。	1
		・組込金庫	公益目的事業、管理業務の共用割合22%:78%	8,107
		・第二道場の電話設備・共同 視聴装置	公益目的事業の用に100%供している。	1
		・第二道場のインターフォン 設備工事	公益目的事業の用に100%供している。	1
		・絵画	管理業務の用に100%供している。	1,350,000
		・会館2Fエアコン・ブラインド	管理業務の用に100%供している。	2
		・会館1Fエアコン	公益目的事業の用に100%供している。	1
		・会館3Fエアコン・換気扇	公益目的事業の用に100%供している。	1
		・会館3F事務机・応接セット	管理業務の用に100%供している。	2
		＜什器備品計＞		1,358,117
	土地	・95.70㎡(会館)	公益目的事業及び管理業務の用に供しており、	66,453,187
	土地	北区中里二丁目14-1	共用割合は66%:34%である。	
	土地	・131.23㎡(本部道場)	公益目的事業の用に100%供している。	109,410,000
	土地	北区中里二丁目12-3		
	土地	・116.68㎡(第二道場)	公益目的事業の用に100%供している。	91,861,500
	土地	北区中里二丁目14-3		
	商標権	＜土地計＞		267,724,687
		・自彊術に関する日本・中国・ 台湾の商標権	公益目的事業の用に100%供している。	0
	ソフトウェア	・教場管理システム	公益目的事業の用に100%供している。	1,540,000
	電話加入権	・電話加入権	公益目的事業の用に100%供している。	72,800
	保証金	・警備保障会社契約保証金	管理業務の用に100%供している。	20,000
		＜その他計＞		1,632,800
固定資産合計				792,532,030
資産合計				965,594,261
(流動負債)	未払金	・アーク印刷	月刊機関紙印刷代等の未払額	1,700,748
		・郵便事業	3月分後納郵便代	35,140
		・北社会保険事務所	3月分厚生年金保険料他	238,838
		・本部カルチャー講師	3月分講師料	517,096
		・研修会講師	3月分講師料	473,998
	前受会費	＜未払金＞		2,965,820
		・賛助会費	令和8年度賛助会費の前受会費	30,915,000
		・研修会費	令和8年度本部研修会in熱海の研修会費	2,889,700
		・研修会費	令和8年度本部道場研修会費	5,679,000
		＜前受会費＞		39,483,700

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り金	・王子税務署 ・ 〃 ・豊島区役所他 ・雇用保険料	3月分 給与分源泉所得税 3月分 204条源泉所得税 3月分 住民税 ＜預り金＞	367,918 17,357 229,200 108,198 722,673
流動負債合計				43,172,193
(固定負債)	役員退職慰労引当金	・役員退職慰労引当金	常勤役員の退職慰労金の引当金 ＜役員退職慰労引当金＞	33,014,500 33,014,500
	退職給付引当金	・退職給付引当金	職員退職金の引当金 ＜退職給付引当金＞	4,733,224 4,733,224
固定負債合計				37,747,724
負債合計				80,919,917
正味財産				884,674,344

監査報告書

令和 8 年 5 月 14 日

公益社団法人 自彊術普及会
代表理事 久保 穎子 殿

監 事 平野 晶己



監 事 小西 康雄



私たちは、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度における会計および業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上